

表紙・目次等

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	北朝鮮の経済特区実験 自主方針下での市場経済限 定利用
発行年	1996
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009704



アジア研究ピックアップレポート

1996.3

北朝鮮の経済特区実験

自主方針下での市場経済限定利用

小牧 輝夫

アジア経済研究所

アジ研トピックリポート

1996・3

北朝鮮の経済特区実験

自主方針下での市場経済限定利用

アジア経済研究所

CONTENTS

エグゼクティブ・サマリー

第1章 北朝鮮経済の現況

- 第1節 経済の不振とその背景 1
- 第2節 市場経済圏への対応 2

第2章 羅津・先鋒自由経済貿易地帯開発計画

- 第1節 羅津・先鋒自由経済貿易地帯の設置 5
- 第2節 地帯開発計画の内容 6
 - 1. 開発目標と開発の段階的推進 6
 - 2. 各分野の開発計画 7

第3章 羅津・先鋒自由経済貿易地帯の推進状況

- 第1節 法的整備の進展 9
 - 1. 外国人投資関係法の制定 9
 - 2. 特恵条件はまずまず 10
- 第2節 建設と投資の進展状況 10
 - 1. インフラ建設にも着手 10
 - 2. 投資誘致を活発化 11
- 第3節 成果と問題点 12

第4章 外国投資の展望

- 第1節 北朝鮮はアメリカの投資制限解除を期待 15
- 第2節 鍵となる南北経済交流 15

第5章 今後の展望 17

- 【資料】 1. 朝鮮民主主義人民共和国外国人投資法 19
- 2. 朝鮮民主主義人民共和国自由経済貿易地帯法 22

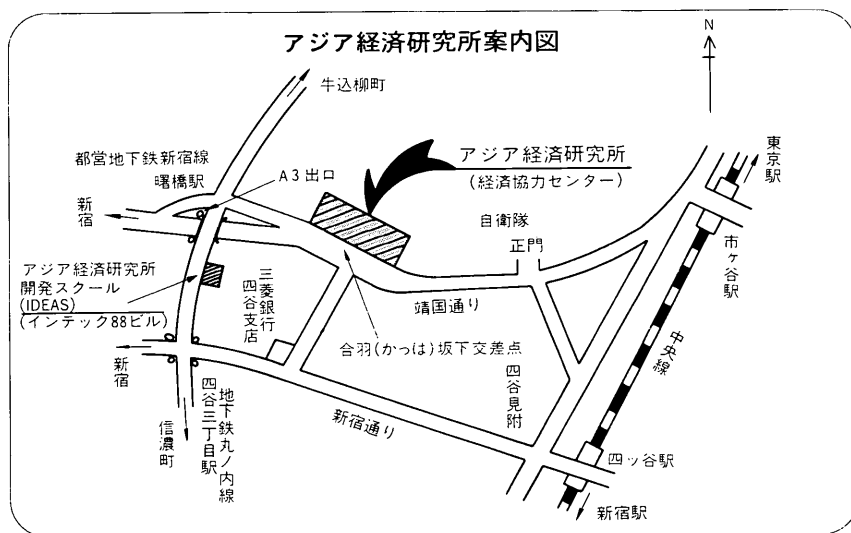
〈執筆者〉

小牧輝夫 アジア経済研究所動向分析部研究主幹

お問い合わせの手引き

☎03-3353-4231(代) FAX 03-3226-8475

- ◆アジア経済研究所の活動全般, 出版物,
講演会, 講師の派遣について 広報部広報課 (内線612)
- ◆賛助会について 広報部賛助会担当 (内線611)
- ◆図書館の利用および発展途上国の
資料情報について 資料・情報相談室 (内線458)
- ◆統計資料について 統計調査部統計企画解析課 (内線511)
- ◆統計データの検索・製表のお申し込み
..... 統計調査部電子検索課 (内線530)
- ◆委託調査のお申し込み 調査企画室 (内線400)
- ◆開発スクール 開発研修室 (内線755)



アジア経済研究所

- 都営地下鉄新宿線曙橋駅 (A3出口) から左手へ徒歩3分
- 営団地下鉄丸ノ内線四谷三丁目駅から徒歩10分
- JR四ツ谷駅四ツ谷口から徒歩15分
- JR市ヶ谷駅から徒歩15分

アジア経済研究所 開発スクール (IDEAS)

- 都営地下鉄新宿線曙橋駅 (A4出口) から徒歩5分
- 営団地下鉄丸ノ内線四谷三丁目駅 (出口4) から徒歩5分

流動研究事業の成果一覧

《アジ研緊急レポート》

- | | |
|-------------------------------|------------|
| 1. ポスト金日成時代における朝鮮民主主義人民共和国の行方 | 平成 6 年 8 月 |
| 2. ポスト鄧小平時代の対中投資リスク | 平成 7 年 1 月 |
| 3. メキシコの通貨危機とアジアへの教訓 | 平成 7 年 2 月 |
| 4. フジ・ショック：二期目のフジモリ政権と日本の課題 | 平成 7 年 8 月 |
| 5. ミャンマーの新展開：開放と成長への助走 | 平成 7 年 9 月 |

《アジ研トピックレポート》

- | | |
|-----------------------------------|-------------|
| 1. いまインド経済は－経済自由化の成果と問題点－ | 平成 7 年 3 月 |
| 2. 米朝関係と金正日体制の展望 | 平成 7 年 3 月 |
| 3. 97年香港返還とアジア | 平成 7 年 3 月 |
| 4. ミャンマーPART II－文民体制へのソフトランディング？－ | 平成 7 年 12 月 |
| 5. 総選挙を迎えるラオ政権－経済自由化とインド政治－ | 平成 8 年 3 月 |
| 6. 中東和平プロセスとイスラエルの経済戦略 | 平成 8 年 3 月 |
| 7. 為替変動とアジア経済の対応－グローバルマネー時代の成長戦略－ | 平成 8 年 3 月 |
| 8. アジア市場経済化の新局面－中国、モンゴルのケース－ | 平成 8 年 3 月 |
| 9. 北朝鮮の経済特区実験－自主方針下での市場経済限定利用－ | 平成 8 年 3 月 |

《その他のレポート》

- | | |
|-----------------------------|------------|
| 1. 南アフリカ－民主化の行方－ | 平成 7 年 1 月 |
| 2. イエメン内戦－その背景と今後の展望－ | 平成 7 年 3 月 |
| 3. A P E C の新展開－大阪会議に向けて－ | 平成 7 年 3 月 |
| 4. アジアの多国間紛争と地域協力－アジアの安全保障－ | 平成 7 年 2 月 |

《IDE Spot Survey》

- | | | |
|---|---------|------|
| 1. Investment Risk in Post-Deng China | March | 1995 |
| 2. Dynamic Vietnam | June | 1995 |
| 3. The Automotive Industry in Asia: The Great Leap Forward? | October | 1995 |

ト 7 - 0 6 北朝鮮の経済特区実験－自主方針下での市場経済限定利用－

発行	1996年 3 月 29 日
発行所	アジア経済研究所
	〒162 東京都新宿区市谷本村町42
電話	03 (3353) 4231 F A X 03 (3226) 8475
